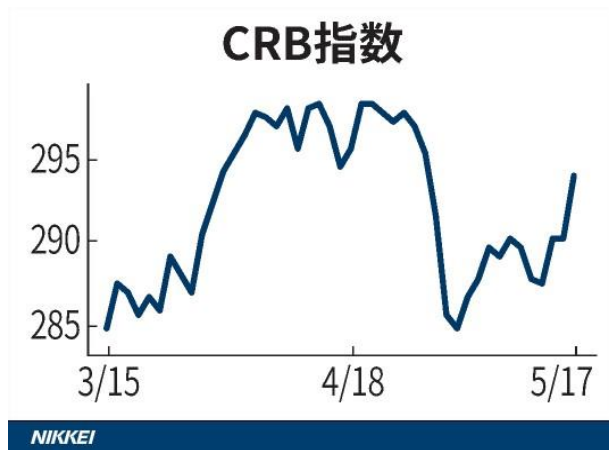




原油、小幅な値動きか

原油相場は小幅な値動きか。中東情勢の悪化懸念はあるものの、6月1日の石油輸出国機構（OPEC）プラスの閣僚級会合を前に、様子見姿勢が強まりやすい。



22日には米エネルギー情報局（EIA）が週間統計を発表する。5月下旬から米国はドライブシーズンに入る。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「ガソリン在庫が大きく減れば原油価格に上昇圧力がかかる」と指摘する。

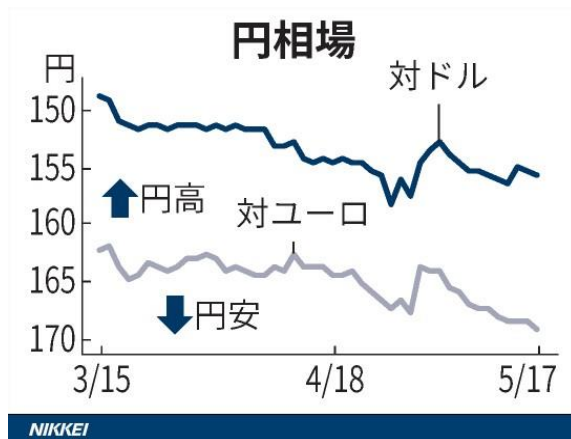
イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザ最南部ラファで地上作戦を拡大する可能性はくすぶる。ただ、野村証券の高島雄貴エコノミストは「産油国を巻き込まない限り原油相場への影響は限定的だろう」とみる。

OPECプラス閣僚級会合の結果を見極めるまで大きくポジションは傾けづらい。国際商品の総合的な値動きを示すFTSE・コアコモディティ-CRB指数も小動きとなる可能性が高い。



円、対ドルで弱含み

外国為替市場で対ドルの円相場は弱含みか。市場の注目度が高い米経済指標の発表が一巡し、目立った材料に乏しい。実需のドル買いが優勢になりやすいとの指摘はあるものの、下落余地は限られるとの見方が強い。



前週発表の4月の米消費者物価指数（CPI）は市場予想通りだった。直後は米利下げ観測が強まり円高となったが、その後は円が売られる場面もあった。「輸入企業のドル買い需要はなお根強い」（邦銀ディーラー）といい、円安・ドル高が進みやすい。半面、政府・日銀による介入への警戒感もある。

今週は複数の米連邦準備理事会（FRB）高官による講演や、4月30日～5月1日開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表が予定される。セントラル短資FXの水町淳彦市場業務部長は「FRB高官から（金融引き締めに向き）タカ派発言が出れば、円は下落しやすい」と話す。



円買い介入が映す経済低迷

円売り圧力が強まるなかで、政府・日銀が
ゴールドデノウイク（GW）中に大規模な円
買い介入を実施したとの見方が強まっている。
これまで日本の為替介入といえば、急激
な円高から輸出産業を守るための円売り介入
が定番だった。異例の円買い介入が指摘され
ること自体、日本経済にとって「円弱」の時
代がいかに深刻であるかを物語っている。

財務省は過去にさかのぼり、1991年度
以降の為替介入実績を一覧表で公開してい
る。ずらりと並ぶ介入の実績を眺めていくと、
「米ドル買い・日本円売り」という言葉が大
部分を占めていることが分かる。

「米ドル売り・日本円買い」という言葉が
目に入るのは、90年代初めのバブル崩壊直後
と90年代後半の日本の金融危機時、そして1
ドル＝150円の節目を一時抜けた2022年
の円安局面ぐらいだ。現在は「円売り＝日本
売り」と見なされたバブル崩壊、金融危機に
匹敵する状況というわけだ。

必死に円を買い支えなければいけないほ
ど、日本経済が弱っているということだろう。
今回の歴史的な円安局面は、日本が経済再生
に本腰を入れて取り組まないと、衰退国とし
てさらに弱ってしまうことを伝えているよう
にも感じられる。

（編集委員 小栗太）



鹿島、50年度にCO2実質ゼロ 資材をサステナブルに

鹿島は17日、2050年度にサプライチェーン（供給網）全体の二酸化炭素（CO2）排出量を実質ゼロにした上で、すべての調達資材をサステナブル（持続可能）なものに切り替える目標を公表した。自社の排出量を削減するだけでなく、調達から解体後まで包括することで、全社を挙げて脱炭素に取り組む。

長期環境目標「鹿島環境ビジョン2050plus」に盛り込んだ。26年度と30年度、50年度の短期・中期・長期のそれぞれで供給網全体を含めたCO2排出量「スコープ3」や主要資材における再生材の使用率、環境認証等の取得件数などの目標を設定した。生物多様性の損失を止めて回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現も盛り込んだ。

CO2はスコープ3で26年度に21年度比10%減、30年度に25%減とし、50年度に実質ゼロを目指す。再生材の使用率は26年度に40%、30年度に60%として、50年度には全資材を持続可能な製品とする。低炭素コンクリートや電炉鋼を使った鉄骨の利用を拡大するなど、調達方針そのものを見直す。

鹿島は50年度までの長期環境目標を設定した			
	脱炭素	資源循環	自然再興
26年度	スコープ1、2で23%減 スコープ3で10%減	再生材使用率 40%	環境認証等を 年10件取得
30年度	スコープ1、2で42%減 スコープ3で25%減	再生材使用率 60%	環境認証等を 年100件取得
50年度	スコープ1、2、3で実質 ゼロ	全資材でサス テナブル調達	ネイチャーポ ジティブ（自 然再興）の実 現

(注) CO2削減量は21年度実績比

NIKKEI

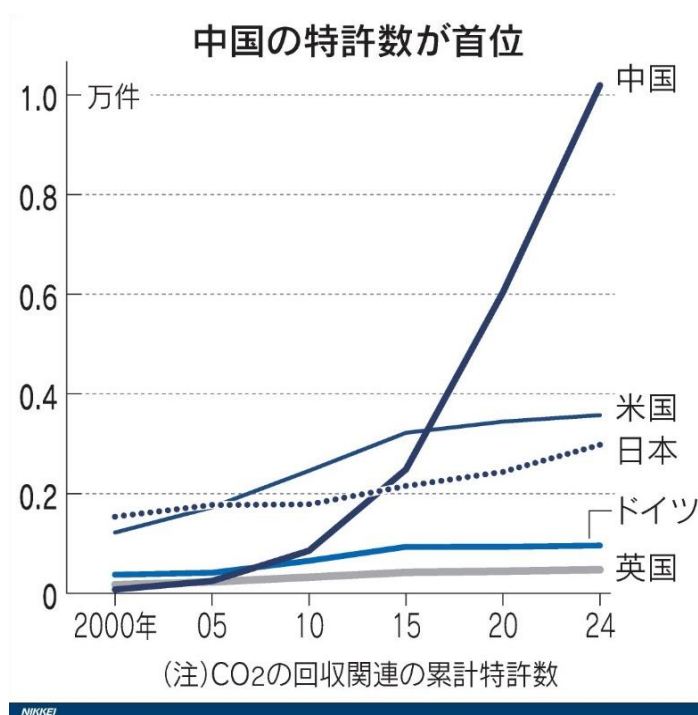
現時点では技術的に未成熟なものもあり、技術の発展に加えコストも課題となりそうだ。同日記者会見した内田道也常務執行役員は「価格転嫁をどうするかは時代に合わせ、顧客と話しながら考えていくことになる」と述べ、不動産デベロッパーなどとの協議を進めていく意向を示した。



中国、脱炭素技術でリード CO2回収特許数で世界首位

温暖化対策の先端技術で中国の競争力が高まっている。工場や発電所から出る二酸化炭素（CO2）の回収や貯留に関する特許数で世界首位であることが日本経済新聞の調査で分かった。2位の米国の3倍ある。日本は3位だった。中国は電気自動車（EV）用の電池や太陽光パネルでも世界市場を抑えつつある。脱炭素の供給網で中国の存在感が増してきた。

CO2の回収は温暖化対策の鍵となる技術の一つだ。工場の排煙や大気に含まれるCO2を回収して地下に埋めたり、化学品の原料として利用したりする。各国の企業が技術開発を競っており、2028年の世界市場は21年に比べて6.5倍の152億4000万ドル（約2兆4000億円）まで拡大する見込みだ。



三井物産戦略研究所の協力を得て00年から24年2月までに主要国で取得するなどした特許を分析した。知財情報サービスの米レクシスネクシスの分析ツールを使った。

中国の企業や研究機関が持つ特許数の合計は15年比4倍の1万191件だった。世界全体の5割弱を占める。特許の質も高い。競合他社からの注目度の高さなどを点数化すると米国に次ぐ2位だった。10年代半ばから質でも米国との差を急速に詰めている。

中国の企業や研究機関はCO2の分離や化学品の原料となる炭化水素への転換など幅広い分野で高い技術力を持つ。中国科学院や中国石油化工集団（シノペックグループ）が企業・研究機関別の特許数でも世界の上位に入った。中国科学院はCO2をメタンなどの燃料に転換する技術に優れる。シノペックは23年に年100万トン以上のCO2を油田の地下にためる大規模な設備を稼働した。



米国の特許数は3574件だった。企業・研究機関別ではエクソンモービルや産業ガス大手のエア・プロダクツ、ゼネラル・エレクトリック（GE）などが有力な技術を持つ。エクソンモービルはCO2の分離や貯留技術に強い。三菱重工業と次世代のCO2回収技術を共同開発している。

日本は3位（2977件）だった。三菱重工がCO2の分離と輸送で競争力の高い技術を持つ。独自開発したCO2の吸収液を持ち、効率の高い回収設備を建設できる。これまでに16基の商用設備を発電所や工場に建設した。東芝も高い耐久性が求められるゴミ焼却施設向けなどにCO2の吸収技術を持っている。

主要7カ国（G7）は4月30日の気候・エネルギー・環境相会合で、温暖化ガスの排出削減対策をとらない石炭火力発電所を段階的に廃止することで合意した。廃止時期は「2030年代前半」または「産業革命前からの気温上昇を1.5度までに抑えられる時間軸」とした。

ただ発電で出るCO2を回収、貯留する十分な対策を取る石炭火力発電所は廃止の対象から外れた。再エネの普及が遅れる日本などで電力供給の安定性を保つ観点からも、CO2の回収・利用・貯蓄（CCUS）技術の改良と普及が重みを増す。

デロイトトーマツグループの木村将之パートナーは「30年に向けて温暖化ガスの具体的な削減目標を定めている企業が多い。脱炭素を進めるためにCO2を回収・利用する技術の重みがさらに増していく」と指摘する。

中国は脱炭素関連の技術開発に国を挙げて取り組む。EVや車載電池のほか、太陽光パネルや風力発電設備の生産でも世界首位だ。主要国で知財を取得し、原材料から基幹部品まで供給網全体を自国の企業で抑えようとしている。CO2の回収もリードし始めたことで、脱炭素の先端技術を中国に握られる懸念も出てきた。



イラン大統領と外相搭乗のヘリが山中で不時着、安否不明 捜索続く



イランのライシ大統領とアブドラヒアン外相を乗せたヘリコプターが19日、同国北西部アゼルバイジャン国境地域からの帰途、山中に不時着する事故があった。イラン当局者が明かした。救助隊は現場に到着できていないという。

当時、現場は濃霧だったという。匿名の当局者は大統領や外相の生命が「危険にさらされている」とし、「まだ希望を持っているが、墜落現場から入ってくる情報は非常に懸念される」と明かした。

国営テレビは当局者の情報として、少なくとも乗客1人と乗員1人が救助隊と連絡を取っていると報じた。また、ヘリコプターが発見されたとも伝えたが、イラン赤新月社はこの報道を否定した。

イラン最高指導者のハメネイ師は、国政に混乱は生じないと述べた。

ライシ氏はこの日、アゼルバイジャンとの共同プロジェクトであるダムの開所式に出席するため国境地域を訪れていた。

国営メディアは悪天候が不時着の原因で、救助活動が困難になっていると伝えた。国営通信IRNAによると、不時着したヘリは米国製のベル212だった。



陸軍と革命防衛隊が捜索活動に投入されている。現地からの報道によると、暗くなって雨が降り始めたが、捜索は続けられている。ただ、地面がぬかるんでいるため活動が難しいという。また、現地の軍当局者は雪が降り始めたと言ったと国営メディアに述べた。

事故を受け、近隣諸国は懸念を表明し、救助協力を申し出た。米ホワイトハウスはバイデン大統領が事故の報告を受けたと発表した。トルコはイランの要請を受け、ドローン（無人機）やヘリ、車両、救助隊を派遣したと発表した。欧州連合（EU）は衛星マッピング技術を提供した。

<ハメネイ師の後継者とされる強硬派>

イランは核開発計画やウクライナでの戦争を続けるロシアとの軍事関係深化を巡り、国際社会から圧力に直面している。また、昨年10月にイスラム組織ハマスがイスラエルを急襲し、パレスチナ自治区ガザへの攻撃が始まって以来、中東全域でイランに近い組織が絡む戦闘も続いている。

63歳のライシ大統領は2021年に大統領に選出された。就任以来、道徳法の厳格化を命じ、反政府デモを弾圧したほか、核交渉も押し進めてきた。

ライシ氏は85歳になるハメネイ師の後継者の有力候補と見なされ、ハメネイ師もライシ氏の主要政策を支持している。实用主義者とされたロウハニ前大統領の体制とは異なり、現在はあらゆる権力部門が強硬派の支配下にある。

ただ、宗教指導者による統治への抗議と西側の制裁を受けるイラン経済の立て直し失敗で、ライシ氏の立場は揺らいでいるとの見方もある。